

こちら特

# 各地で水道料金上昇・更新費用 使用量減 建設反対長崎・石木ダムのケース

水道料金が全国でじわじわと上がっている。消費  
者物価でみれば、この二十年度で電気代以上の上昇  
だ。背景には老朽化による更新費用の増加と、人口  
減少に伴う使用量の減少による収入減少、なによりダ  
ムの建設費用がある。老朽化と人口減少は止めよう  
がない。となれば、ダムの建設計画の見直しは必至  
なはずだ。長崎県の石木ダム建設計画の現場を訪れ  
た。垣間見えたのは「将来世代へのつけ回し」とい  
うお役所の論理だった。

（木村留美）

長崎県川棚町。長崎空港  
から大村湾沿いに約二十五  
\*北上した地点にある。  
木々の緑に囲まれ、手入  
れが行き届いた田んぼ。そ  
んな田園風景を流れる石木  
川に「石木ダム」は計画さ  
れた。建設予定地の同町川  
原地区に入ると、のどかな  
里山には不似合いな「ダム  
絶対反対」の看板やのぼり  
があちこちに見えた。  
石木川は広くて川幅が十  
ほほど、川底がくつきり見  
える小川。計画中の堤頂長  
二百二十四メートルのダムがイメ  
ージでしかない。水没予定地  
にある川原地区には住民  
十三世帯が今も暮らす。  
五十年以上、川原地区で



本体工事は手付かず。反対  
派住民の岩下すみ子さん  
（左）は「ダムがもう不要に  
なっていることは、みんな  
分かっている」と話す。  
水をめぐる両市の現状は  
どうか。市によると、石木  
ダムから受水予定の市内佐  
世保地区（十一万三千世  
帯）の安定水脈は一日あた  
り七万七千立方メートル。  
だが、二〇一四年の実績  
では、最も配水量が多かつ  
た百七十七万七千立方メ  
ートルを超過したという。  
このみだに三万立方メートル  
の水が不足しているという。  
同市は九四年、九五年に  
は漏水被害にも見舞われて  
いる。石木ダムによって四  
万立方メートルの水脈が確保でき  
ると主張した。

「石木川」の建設に反  
対する「石木川もろい隊」  
代表で、同市に住む松本美  
留恵さんは「佐世保市の水  
は足りている。市は現実を  
直視すべきだ」と語る。  
「実際、あちらこちらで  
漏水が起きていて、いま取  
り組むべきは老朽管対策で  
あって、ダムなど通って  
いるお金はないはずだ」  
もともと、軍港として栄  
えた同市では戦前、海軍が  
敷設した後、百年以上経過  
している水道管もあり、対  
策は急務だ。市によると、  
水漏れは日量八千にも及  
び、「安定供給量」の二割  
以上を占めている。

地震の影響で水道管が壊れた現場。各地で水道管の補修に  
かかる費用は増大している＝昨年9月、東京都調布市で



佐世保市では二〇一〇年  
四月に、水道料金を19・68  
%値上げしている。理由は  
人口減少や老朽化による維  
持管理費の増加で、月十五  
立方メートルの使用は税金が二  
千二百二十五円から二千七  
百八十一円に上昇した。  
それでも採算には不安が  
ある。当時、同市の「十  
水道事業経営検討委員会」  
は34・68%の値上げを審  
したが、市民の反発から圧  
縮された。不足分は職員数  
の削減や一般会計からの繰  
り入れなどで補っている。  
水道局の担当者は「現在  
はギリギリ黒字を保ってい  
るが、それを維持するのは  
困難。老朽化のスピード

は速く、更新のスピードに  
勝っている」と説明する。  
今後、老朽化対策にいく  
かかるかは、現時点では不  
明だ。担当者は「相当な金  
額になる」とみる。  
一方、市は石木ダムの事  
業費等に三百五十三億円を  
投じる。昨年十二月の市議  
会定例会では、市側は「ダ  
ム建設関連費の全てを水道  
料金に転嫁させた場合、一  
世帯あたり年間四千円程度  
になる」と弾いた。  
水道事業は、地方公営企  
業法などに基づき独立採算  
制を定める。「受益者負担」

を原則に、利水目的で造ら  
れたダムの建設費を含む費  
用は水道料金に上乗せされ  
る。上乗せしなくても、一  
般会計から繰り入れられる  
ことになり、住民からの税  
金に頼るようになる。  
水道料金の値上げは全国  
的にも深刻だ。総務省の消  
費者物価指数でみると、一  
五年の水道料は一九九六年  
に比べ19%増加。電気代の  
14%より上がっている。  
ダム建設に加え、高度成  
長期以降に進んだ全国の水  
道管の総延長のうち、一割  
以上が法定耐用年数の四十  
年を過ぎている。だが、人  
口減に伴う水道使用量の減  
少が止まらず、収入は落ち



## 「水は足りている」

石木川を案内する「石木川  
まもり隊」代表の松本美留  
恵さん＝長崎県川棚町で

込むという状況だ。  
今年四月、同規模自治体  
で「日本一安い」とPRし  
てきた静岡県富士市が、老  
朽化対策を理由に平均約32  
%値上げした。北海道美瑛  
市は昨年平均30%、香川県  
丸亀市が10%値上げした。  
〇九年から三年の間、  
二百七十九の自治体などが  
値上げに踏み切った。  
ダム建設の費用で料金が  
急上昇した例としては、福  
井県越前市が樹谷ダムの建  
設で、一年に平均10・59  
%、三年に平均11・76%  
と二度にわたり料金を引き  
上げた。同市水道課の担当  
者は「人口増加が右肩上が  
りの中でダムの建設計画が  
動き、できたところには人口  
が減少していた」と言う。  
首都圏でも〇九年に一度  
は中止が決まりながら、建  
設が再開された八ッ場ダム  
（群馬県）の場合、供給を  
受ける地元の群馬県や埼玉  
県、東京都、千葉県などが  
利水者負担金や工事費とい  
ったダム関連予算を毎年度  
計上している。総事業費は  
約四千六百億円。すべてが  
利用する首都圏住民の水道  
料金に直接転嫁されるわけ  
ではないが、今後のしわか  
る負担は小さくない。  
広がる水道料金の値上げ

えているが、市が「不安定  
水脈」としている三万平方  
メートル（約七千五百立方メートル）の取  
水場があるため、まかなっ  
てくれた。さらに近年は目  
立った漏水被害もないた  
め、反対派住民らはダム建  
設に懐疑的な見方を示す。  
加えて、同市は人口が現  
在の約二十五万人から四〇  
年には約二十万人にまで減少  
していくと見通す。人口減  
は始まっており、市水道局  
の担当者は「毎年1%ぐら  
い、じわじわと需要は減っ  
ている」と明かす。  
「石木ダム」の建設に反  
対する「石木川もろい隊」  
代表で、同市に住む松本美  
留恵さんは「佐世保市の水  
は足りている。市は現実を  
直視すべきだ」と語る。  
「実際、あちらこちらで  
漏水が起きていて、いま取  
り組むべきは老朽管対策で  
あって、ダムなど通って  
いるお金はないはずだ」  
もともと、軍港として栄  
えた同市では戦前、海軍が  
敷設した後、百年以上経過  
している水道管もあり、対  
策は急務だ。市によると、  
水漏れは日量八千にも及  
び、「安定供給量」の二割  
以上を占めている。

後継世代の負担は考え  
ず、事業中止の責任も負  
いたくない官僚。選挙応  
援で業者から割りのある  
議員。それから談合し、  
少数派住民の声だけを無  
視して巨大事業を押し進  
める。この構図はダムに  
限らず、原発も同じだ。  
主権者は誰か。参院選に  
も通じる課題だ。（牧）